

日本エンタープライズ株式会社

第22期 2010年5月期

決算説明会 資料

2010年7月12日



	<u>2010年5月期の概況</u>	<u>2</u>
	<u>2011年5月期の見通し【国内事業】</u>	<u>12</u>
	<u>2011年5月期の見通し【海外事業】</u>	<u>19</u>
	<u>2011年5月期の見通し【業績予想】</u>	<u>25</u>

この資料に記載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これらの業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。

「docomo」、「デコメール」、「デコメ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの商標または登録商標です。

「au」、「EZweb」は、KDDI株式会社の商標または登録商標です。

「Yahoo!」は、米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

「SoftBank」は、ソフトバンクモバイル株式会社の商標または登録商標です。

「着うた」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの商標または登録商標です。

「Flash」は、Adobe Systems Incorporated(アドビシステムズ社)の米国ならびに他の国々における商標または登録商標です。

「iPhone」、「iPod」、「App Store」、「iPod」は、米国および他国のApple Inc.の商標または登録商標です。

「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

「QRコード」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

書類中には必ずしも商標表示(®、TM)を付記しておりません。



2010年5月期の概況

**コンテンツ
サービス****公式サイト再構築(選択と集中)**

- ・総合的なコンテンツ力向上 (着うた:下期より純増、デコメ:キャラクターのブランド化)
- ・集客力の向上 (プロモーション強化、他企業とのコラボレーション)
- ・新サイト・新ジャンルの開設 (健康サイト、占いサイト、えもじサイト)

ソリューション

大型ソリューション案件受注に向けた提案
新規ソリューション案件の獲得に向けた営業強化
ストック型のソリューションコンテンツの改善対応
広告～「店頭アフィリエイト」ビジネスの拡大～

海外

中国 : 新たなプラットフォームでのコンテンツ配信開始
キャリア・メーカーとの連携強化
「漫画家新媒体連盟」の設立をはじめとした業界形成
インド: 現地子会社設立 / 本格的な進出準備へ

(単位:百万円)

	FY2009	FY2010	前年同期比	
			増減額	増減率
コンテンツサービス	1,276	1,148	▲128	▲10.0%
ソリューション	1,199	999	▲199	▲16.7%
売上高	2,475	2,147	▲327	▲13.2%
売上原価	934	847	▲86	▲9.3%
%	37.7%	39.5%		
売上総利益	1,541	1,300	▲241	▲15.6%
%	62.3%	60.5%		
販売費及び一般管理費	1,248	1,149	▲99	▲8.0%
%	50.4%	53.5%		
営業利益	292	150	▲141	▲48.4%
%	11.8%	7.0%		
営業外収益	27	23	▲3	▲12.5%
%	1.1%	1.1%		
営業外費用	1	0	▲0	▲48.3%
%	0.1%	0.0%		
経常利益	317	173	▲144	▲45.3%
%	12.8%	8.0%		
特別利益	29	39	9	32.5%
%	1.2%	1.8%		
特別損失	13	7	▲6	▲46.6%
%	0.6%	0.3%		
当期純利益	175	77	▲97	▲55.6%
%	7.1%	3.6%		

売上高の主な変動要因

<増収要因>

・コンテンツサービス

(メール・カスタム、その他、海外)

<減収要因>

・コンテンツサービス(音楽、ゲーム)

・ソリューション

※減少トレンドが継続していたコンテンツサービス(音楽)が、微増へ反転

営業利益の主な変動要因

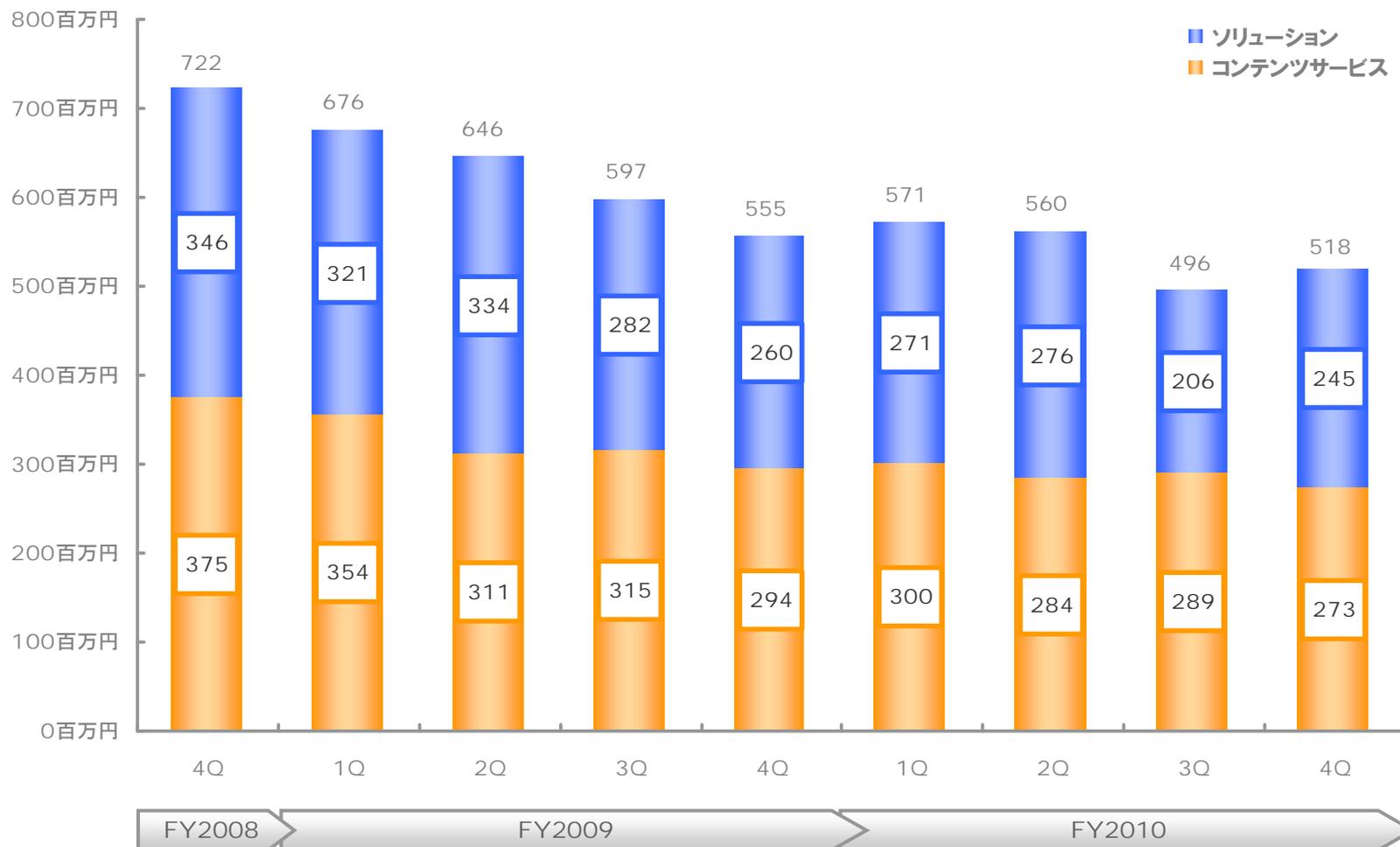
<減益要因>

・コンテンツサービスの売上高減少

・ソリューションの売上高減少

・広告宣伝費の増加

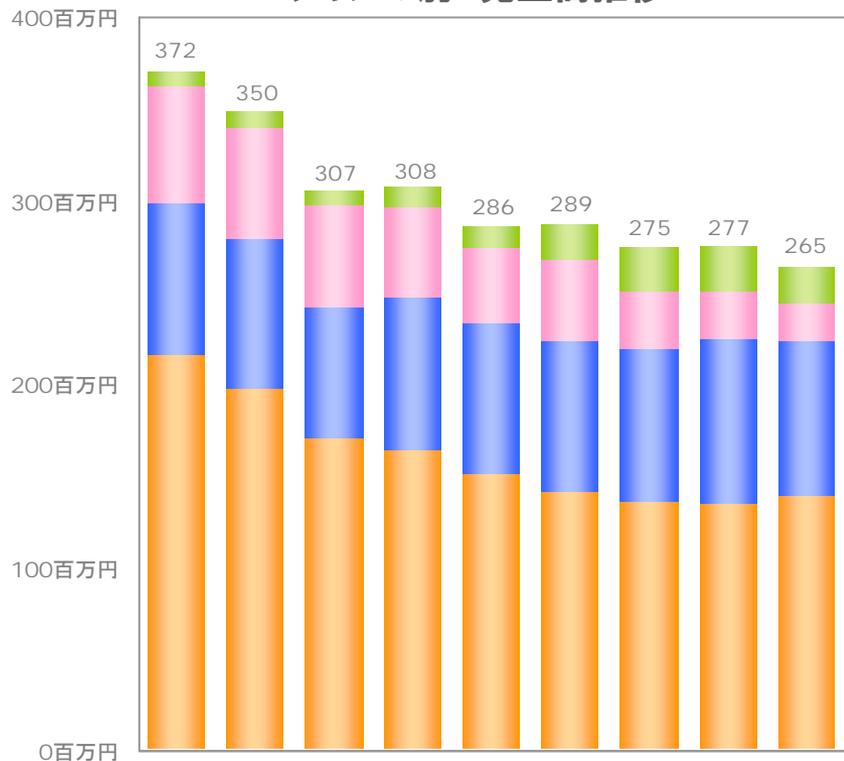
四半期別推移【売上高】



《構成比》

	FY2008 4Q	FY2008 1Q	FY2008 2Q	FY2008 3Q	FY2009 4Q	FY2009 1Q	FY2009 2Q	FY2009 3Q	FY2010 4Q
ソリューション	48%	48%	52%	47%	47%	47%	49%	42%	47%
コンテンツサービス	52%	52%	48%	53%	53%	53%	51%	58%	53%

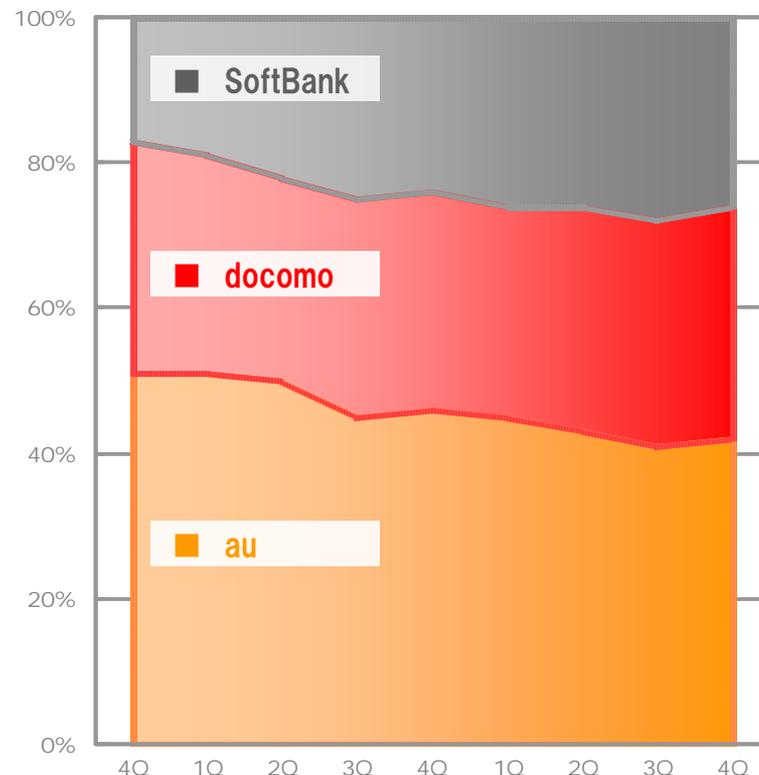
ジャンル別 売上高推移



■ その他	8	8	8	11	11	20	24	25	20
■ ゲーム	64	61	56	50	42	44	32	26	20
■ メール・カスタム	83	82	71	83	82	82	83	90	85
■ 音楽	215	197	170	163	150	141	135	134	138

FY2008 → FY2009 → FY2010

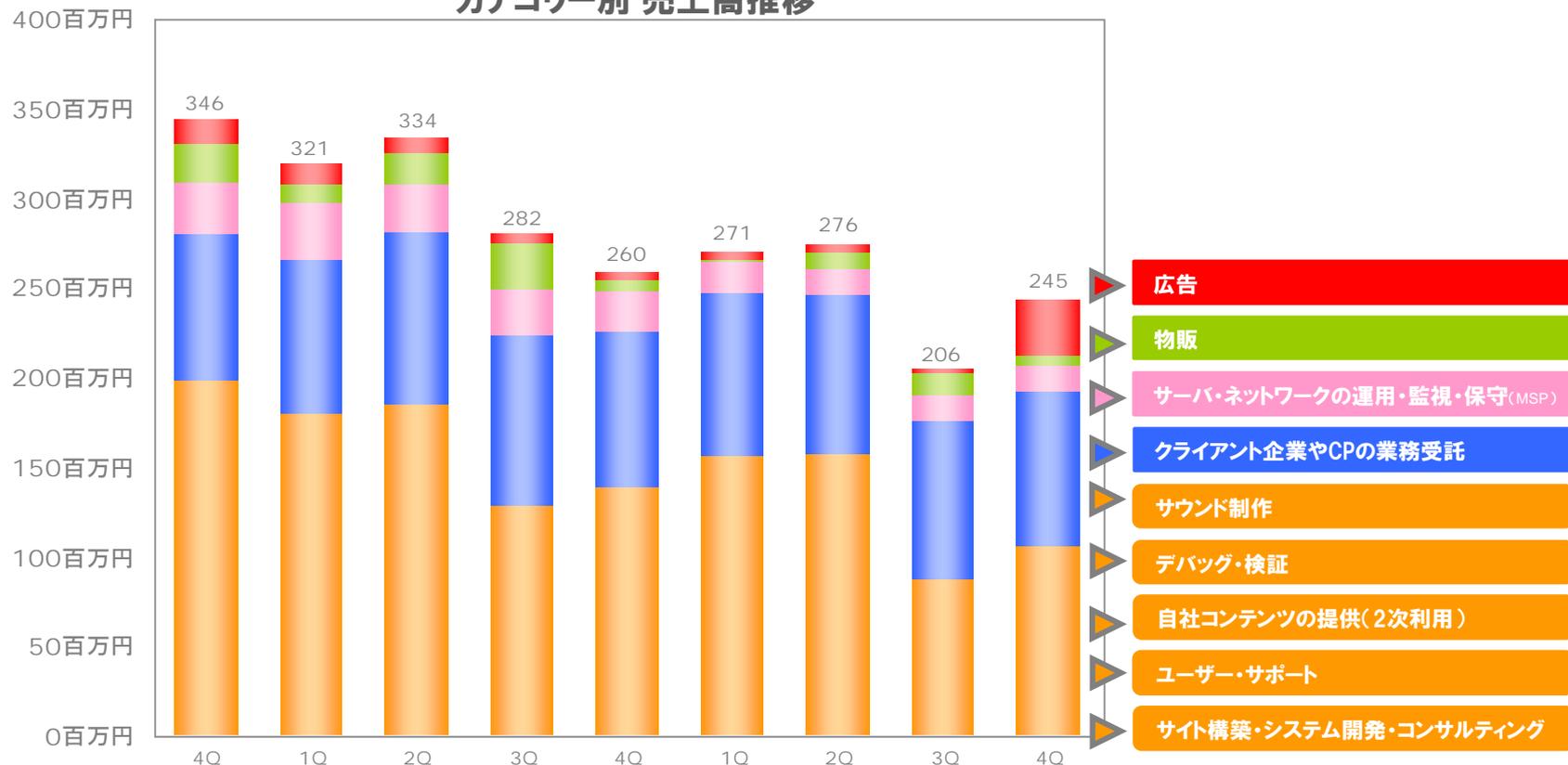
キャリア別 売上高推移



■ その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
■ SoftBank	17%	19%	22%	25%	24%	26%	26%	28%	26%
■ docomo	32%	30%	28%	30%	30%	29%	31%	31%	32%
■ au	51%	51%	50%	45%	46%	45%	43%	41%	42%

FY2008 → FY2009 → FY2010

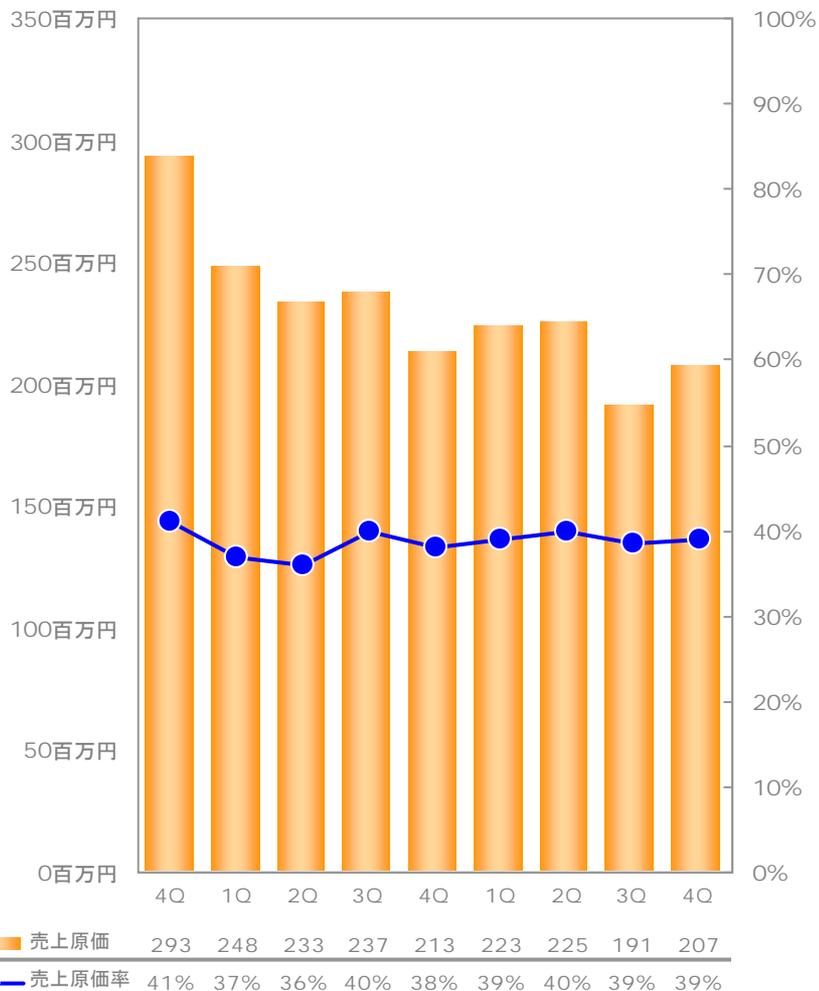
カテゴリー別 売上高推移



	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
■ 広告	14	11	8	5	4	4	4	2	31
■ 物販	21	11	17	26	6	0.6	9	12	6
■ MSP	29	31	27	25	22	18	15	15	14
■ ソリューションコンテンツ	82	86	96	96	88	91	89	88	86
■ ソリューション	198	180	185	128	138	156	157	87	106

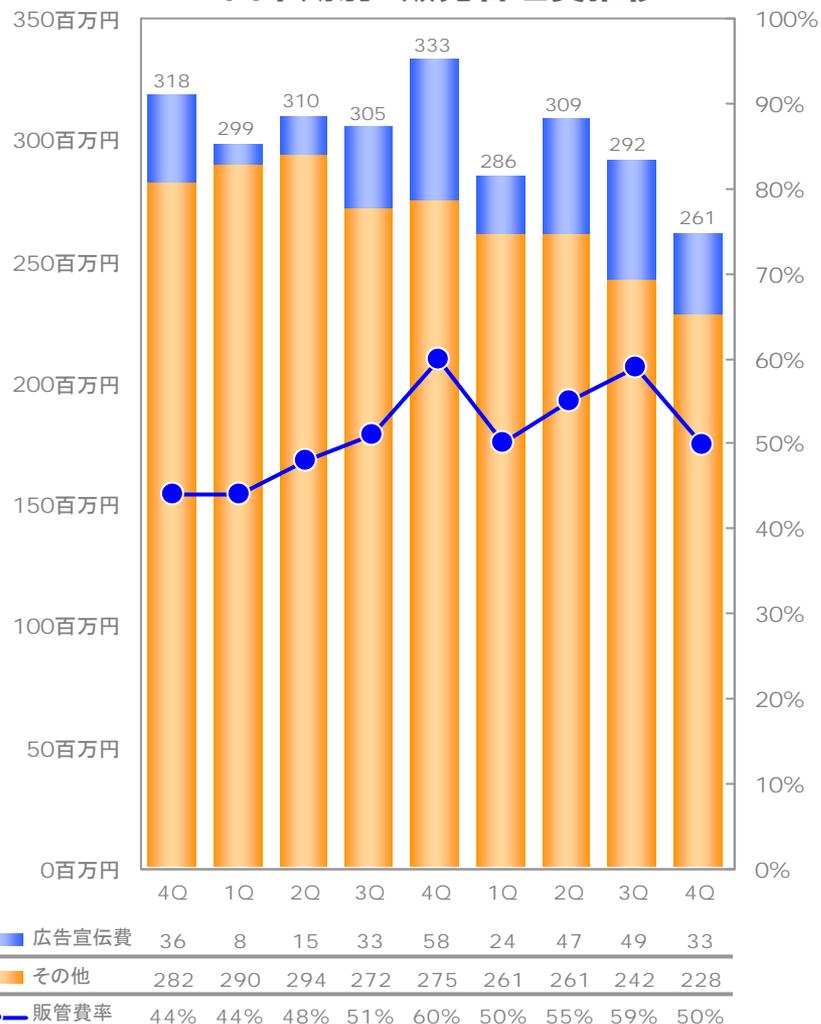


四半期別 売上原価推移



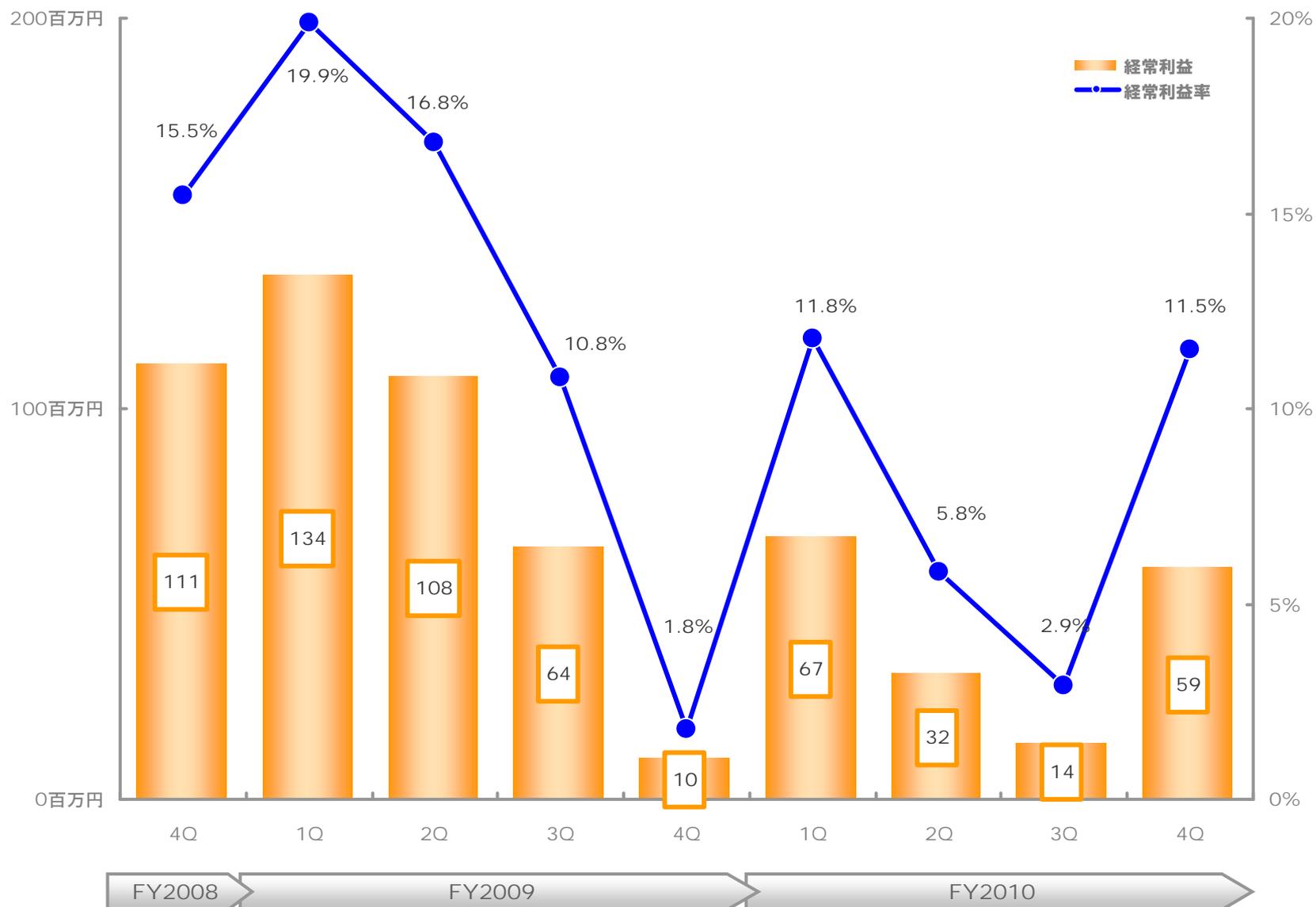
FY2008 FY2009 FY2010

四半期別 販売管理費推移



FY2008 FY2009 FY2010

四半期別推移【經常利益】



貸借対照表の概況

(単位:百万円)

	FY2009 (2009年5月末)		FY2010 (2010年5月末)		増減額	主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	1,482	48.6%	2,250	74.6%	767	長期預金が、満期まで1年未満になったため
固定資産	1,565	51.4%	767	25.4%	▲798	長期預金が、満期まで1年未満になったため
資産合計	3,048	100.0%	3,017	100.0%	▲31	
流動負債	244	8.0%	226	7.5%	▲18	
固定負債	7	0.2%	7	0.2%	0	
負債合計	251	8.3%	233	7.8%	▲18	
資本金	595	19.5%	595	19.8%	—	
資本剰余金	473	15.5%	473	15.7%	—	
利益剰余金	1,664	54.6%	1,693	56.1%	28	当期純利益の計上
株主資本合計	2,734	89.7%	2,762	91.6%	28	
評価・換算差額等	60	2.0%	17	0.6%	▲43	投資有価証券の売却
新株予約権	2	0.1%	2	0.1%	▲0	
少数株主持分	—	—	1	0.0%	1	
純資産合計	2,796	91.7%	2,783	92.3%	▲13	
負債・純資産合計	3,048	100.0%	3,017	100.0%	▲31	

(単位:百万円)

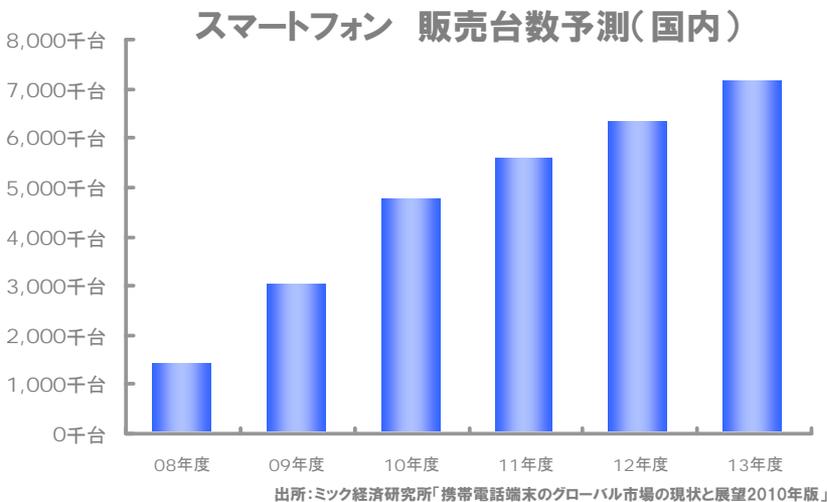
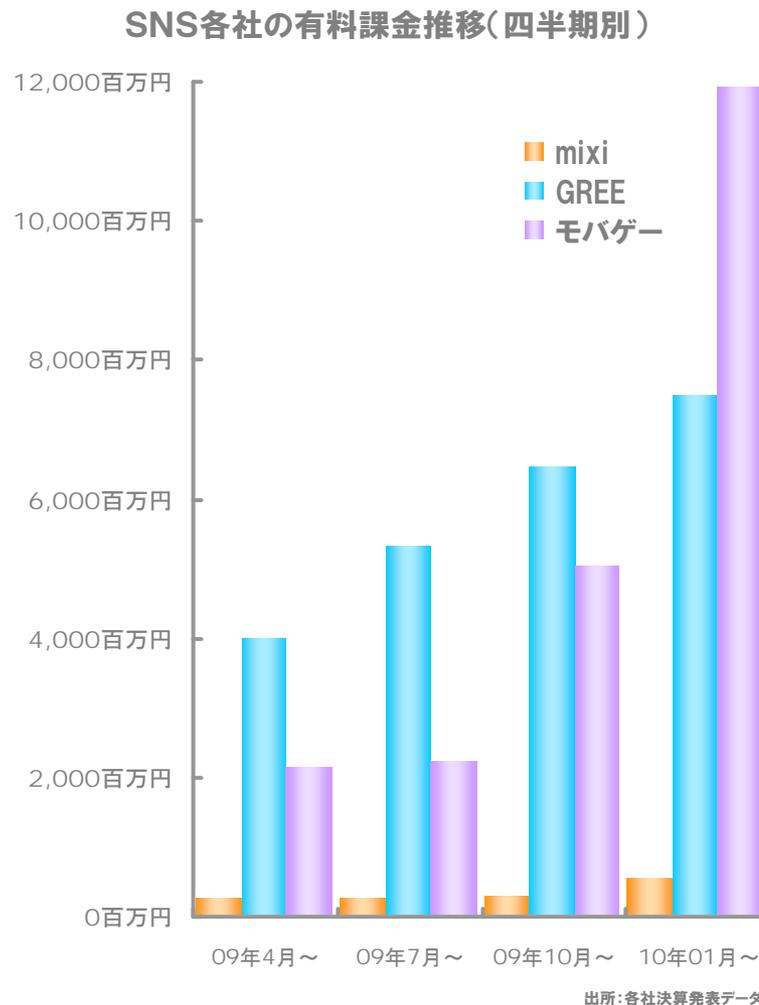
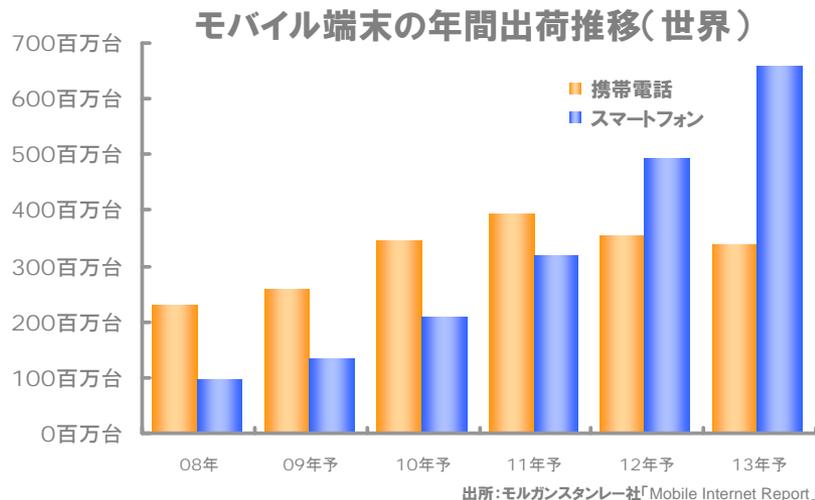
金額	FY2009	FY2010	主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	168	127	税金等調整前当期純利益 205百万円 減価償却費 47百万円 受取利息及び受取配当金 ▲14百万円 投資有価証券売却損益 ▲34百万円 法人税等の支払額 ▲60百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	▲492	159	定期預金の払戻による収入 267百万円 長期預金の払戻による収入 250百万円 投資有価証券の売却による収入 49百万円 子会社株式の取得による支出 ▲19百万円 無形固定資産の取得による支出 ▲51百万円 定期預金の預入による支出 ▲333百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	▲75	▲47	配当金の支払額 ▲48百万円
現金及び 現金同等物の増減	▲400	237	
現金及び 現金同等物の期末残高	914	1,152	



2011年5月期の見通し

【国内事業】

既存のプラットフォームが成熟化する中、 新しいプラットフォーム市場がグローバルに誕生・拡大している



継続率の高い会員獲得を進め、積極的にキャリアとタイアップを実現

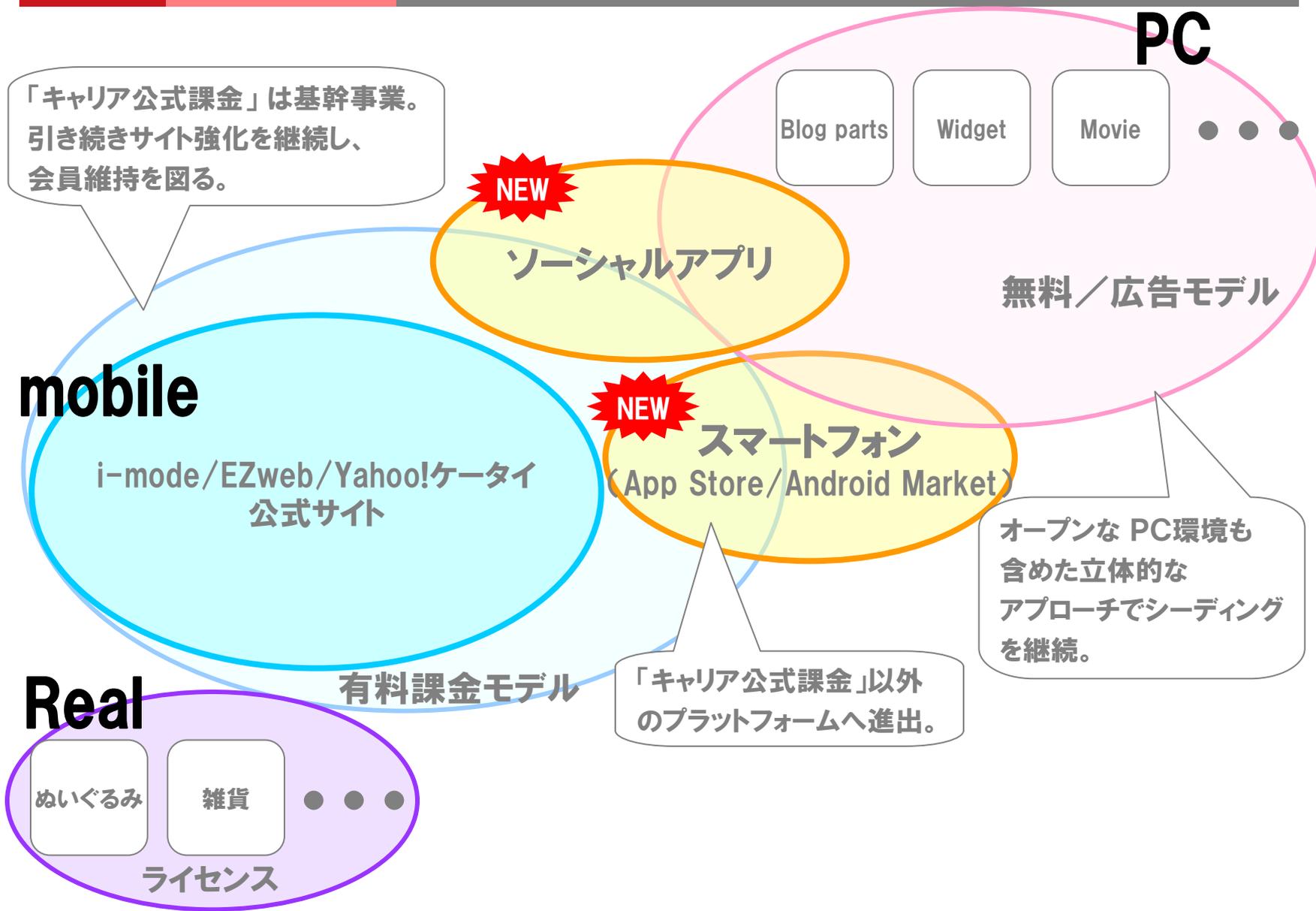
公式サイト
選択と集中
(デコメ、音楽、情報)

新たな収益分野の確保

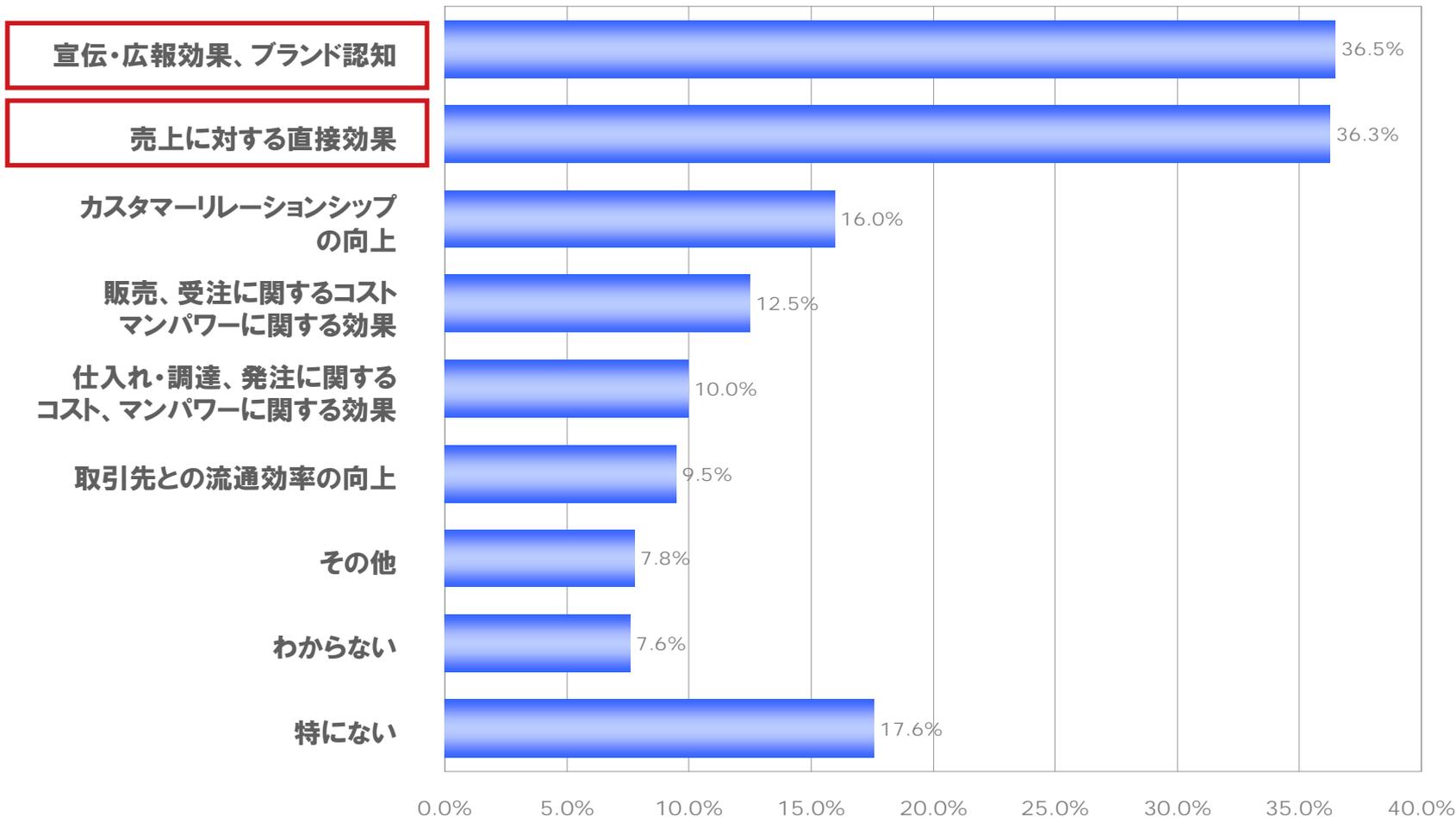
新ビジネス
ソーシャルアプリ
スマートフォン

うたがめのライセンス展開
新キャラの開発

キャラクター事業
ライセンスビジネス

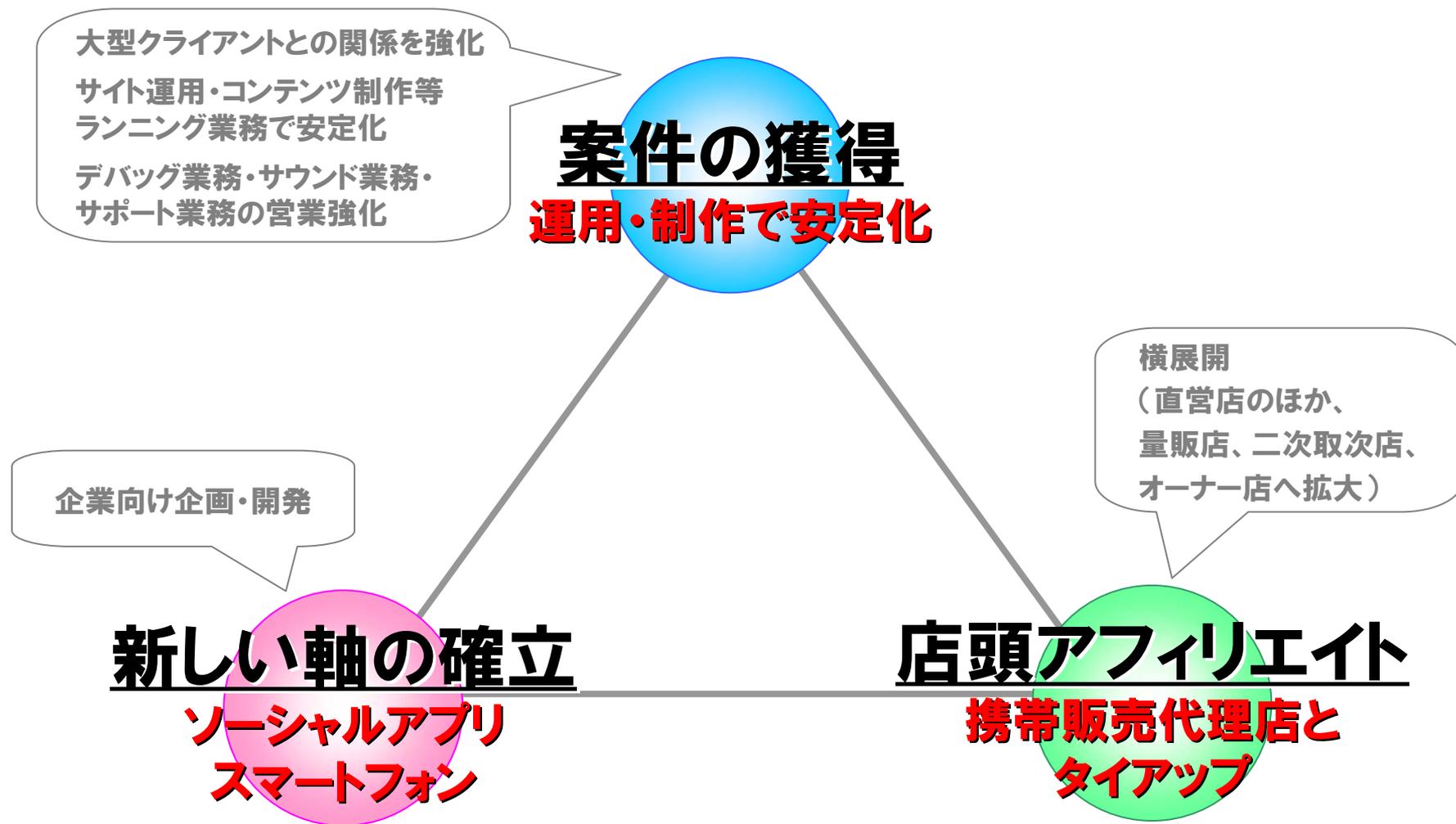


モバイルウェブサイトは今後期待する効果

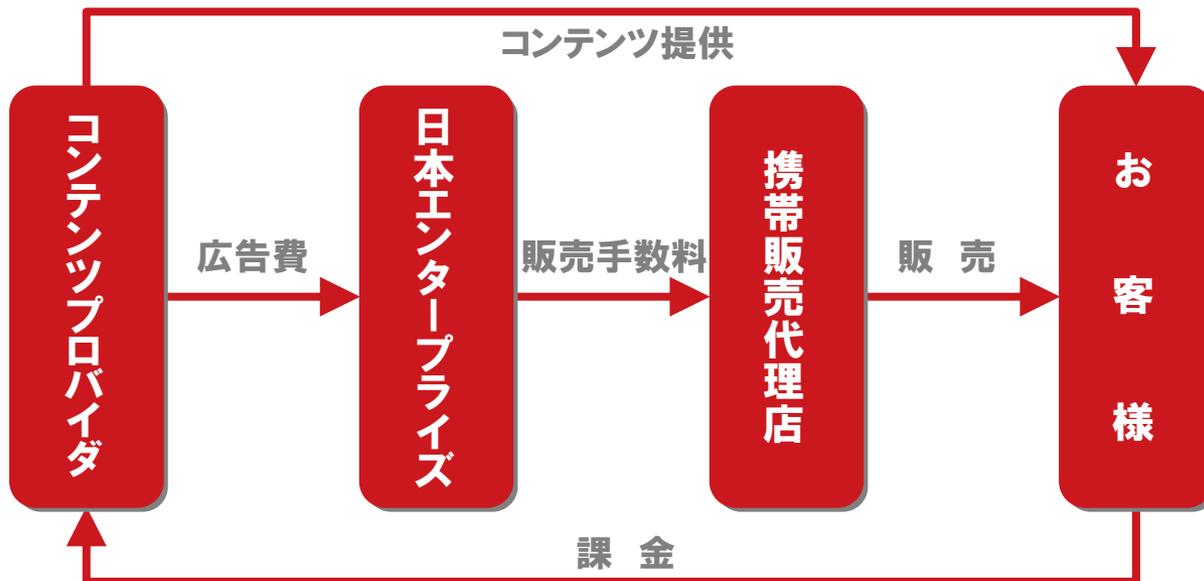


©impress R&D,2009-2010

企業における携帯電話を活用したビジネス展開が、さらに注目されている



【事例】店頭アフィリエイト



今後の展開

お客様とのタッチポイント拡大

「携帯販売代理店」の店舗数を拡大

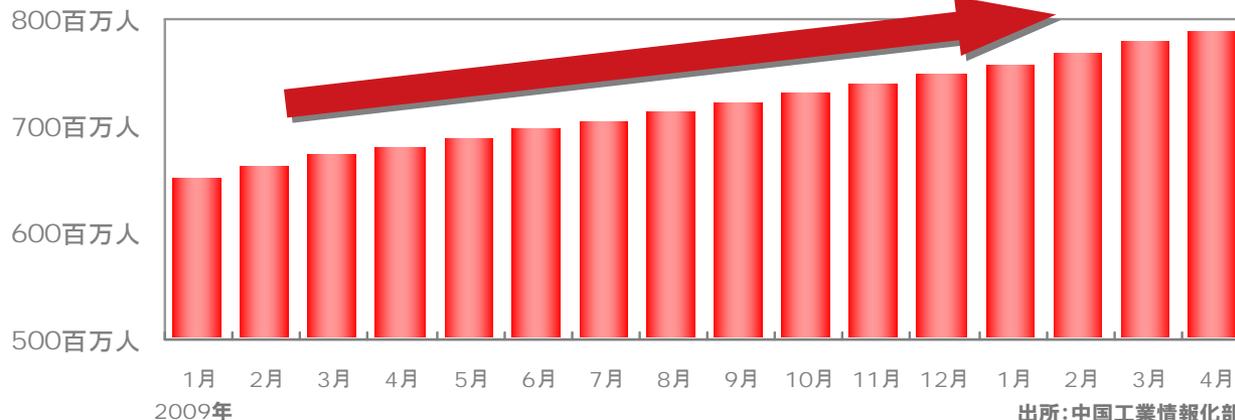
多くのお客様と接しているプラットフォームへ展開



2011年5月期の見通し

【海外事業】

中国携帯電話加入者総数



増加トレンド継続
**7億5千万人
突破!**

3G動向

中国3G携帯スタート



普及に時間を要す

原因:割高な通信価格

対策:各社料金見直しへ

(中国工業情報化部)

2011年予測

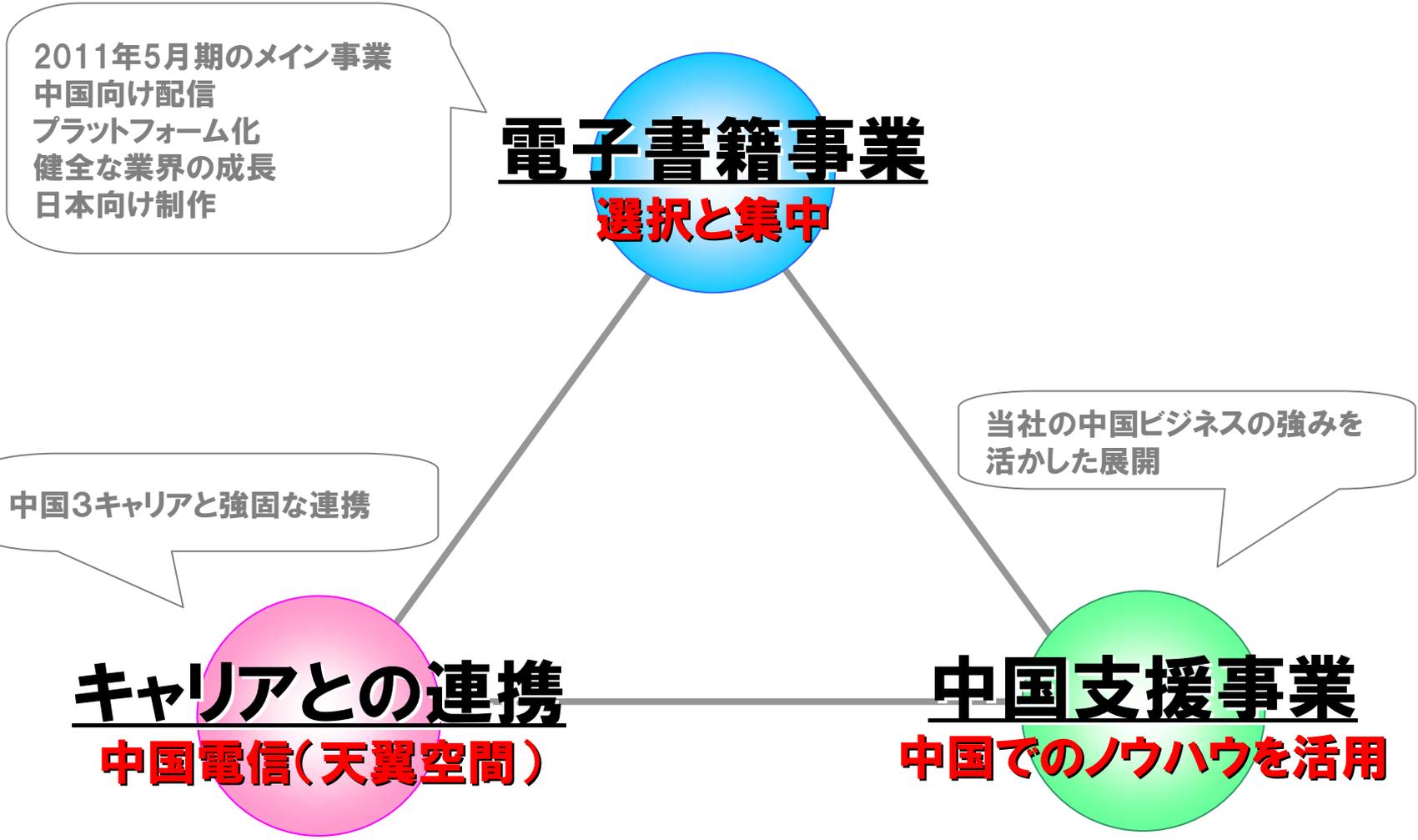
3Gの加入者数が1億5000万人

日本エンタープライズグループ動向

今後の3G端末の普及に備え、新プラットフォームへの早期参入

- ・iPhone 向けアプリ 100本突破
- ・天翼空間向けアプリ 60本突破

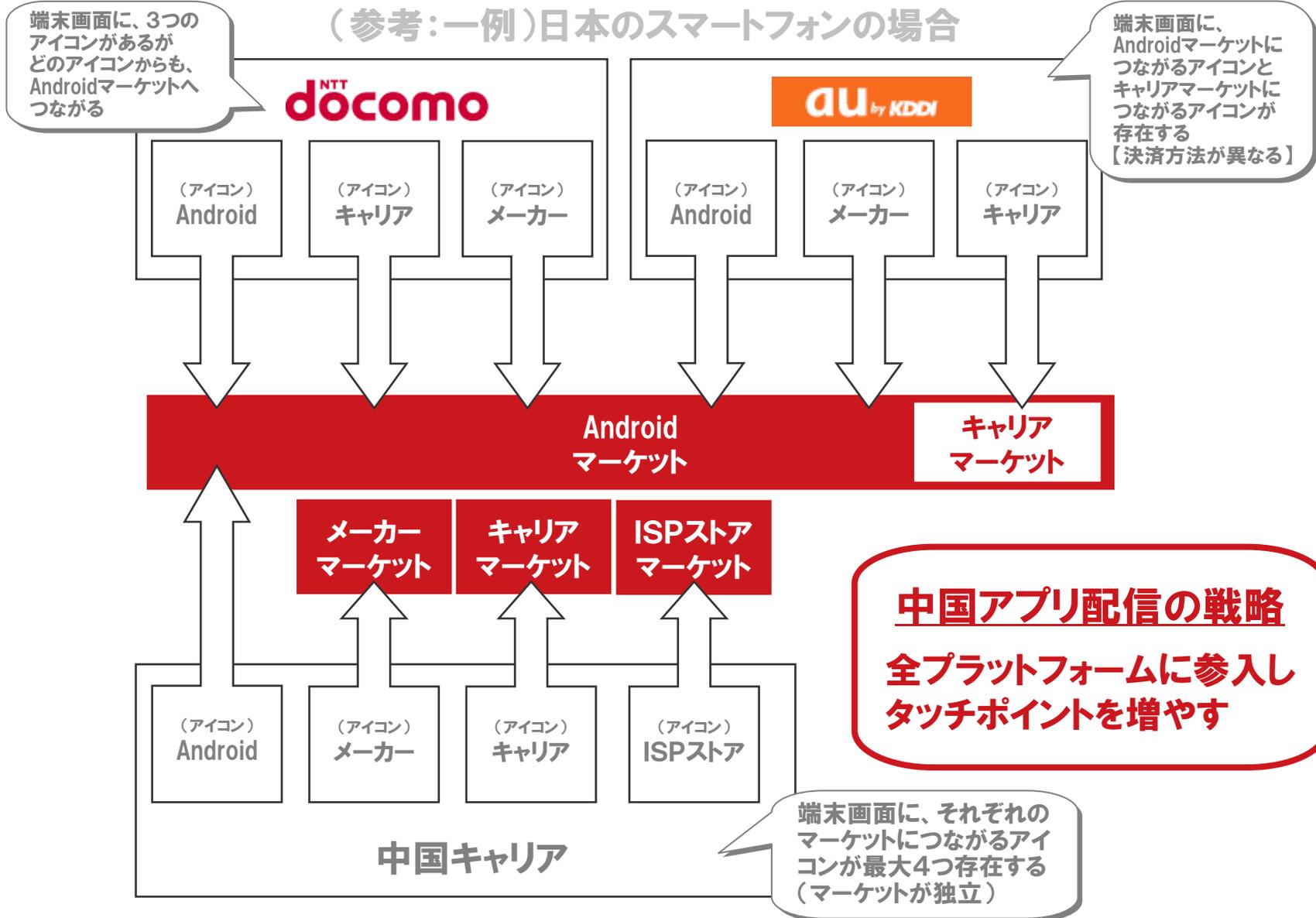
中国電信(チャイナテレコム)をはじめ、中国キャリアとの連携を強化



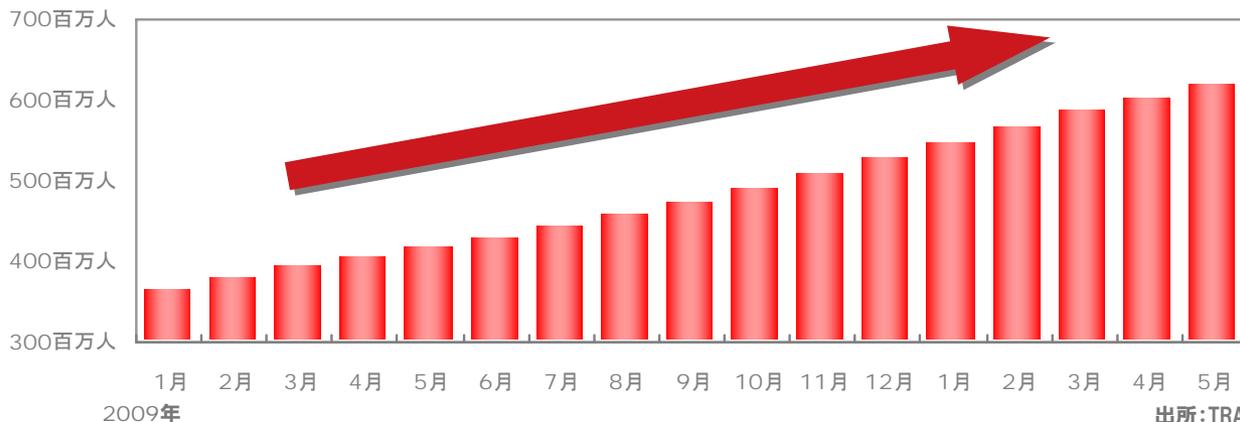
	中国移動 チャイナ モバイル	中国電信 チャイナ テレコム	中国聯通 チャイナ ユニコム	海外 (中国以外)
キャリア(3G)	Mobile market	天翼空間	Uni Store	
キャリア(2G、2.5G)	移動夢網	互聯星空	互動視界	
キャリア(その他)	百宝箱	天翼星空	沃商城	
キャリア(地方戦略)	8応用基地	6大応用基地		
メーカー(Nokia)	(MM-Ovi)	Ovi Store		
メーカー(Sony Ericsson)	Play Now			
メーカー(Motorola)	智件園			
メーカー(Huawei)	SDP			
メーカー(Lenovo)	楽store			
メーカー(Coolpad)	Cool Market			
メーカー(iPhone)	App Store			
大手ISPストア(91百宝箱)	○	○	○	
大手ISPストア(QQ遊戯中心)	○	○	○	
大手ISPストア(空中網)	○	○	○	
大手ISPストア(新浪)	○	○	○	

中国【スマートフォンのアプリ配信の戦略】

(参考:一例)日本のスマートフォンの場合

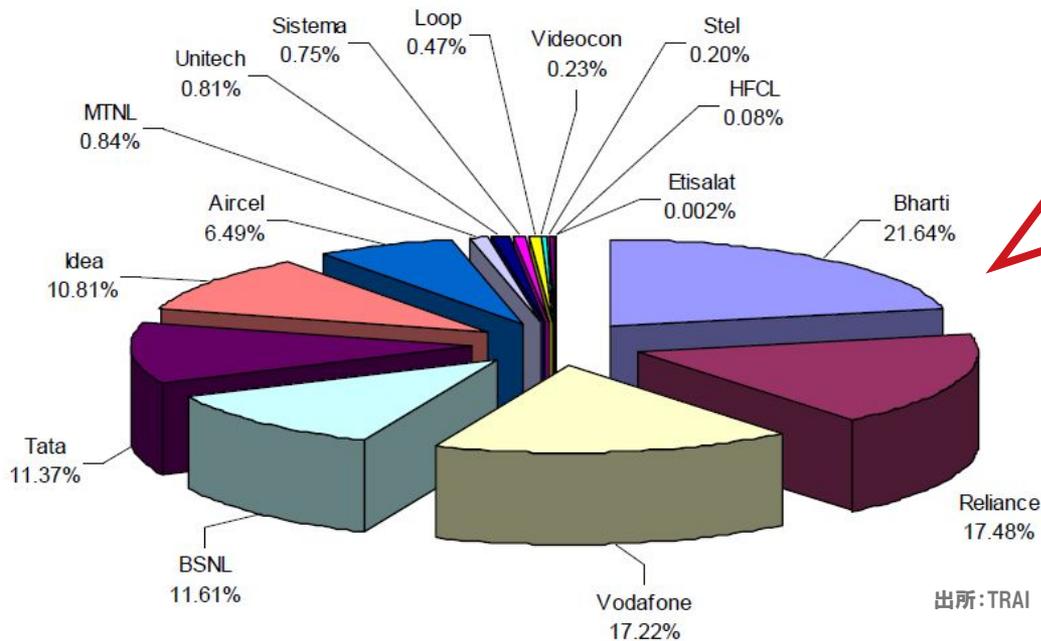


インド携帯電話加入者総数



増加トレンド継続
6億人突破!
(11月から5ヶ月間で
1億人増加)

インドのキャリアシェア状況(2010年5月)



インドのキャリア

キャリア会社が15社あり、
上位6社がそれぞれ
10-20%程度のシェア

現地法人を設立した子会社
を基点に、年内にも始まる
3Gサービスに向けて、
モバイルコンテンツビジネスの
可能性を探る



2011年5月期の見通し

【業績予想】

(単位:百万円)

		FY2011(予)				備 考
		上 期		通 期		
		金 額	前期比	金 額	前期比	
	コンテンツサービス	540	▲7.7%	1,190	3.6%	公式サイトを維持しながら、 新プラットフォームへの参入による 増収を図る
	ソリューション	510	▲6.8%	1,110	10.0%	大型案件獲得、ランニング業務の獲得、 新しい軸の確立、店頭アフィリエイトの 拡大、ポータルを活用した業容拡大に よる増収を図る
売上高		1,050	▲7.6%	2,300	7.1%	
営業利益		40	▲54.7%	200	32.5%	増収およびコスト効率の向上により 増益を図る。
%		3.8%		8.7%		
経常利益		45	▲54.9%	205	18.0%	
%		4.3%		8.9%		
当期純利益		15	▲64.7%	100	28.4%	
%		1.4%		4.3%		

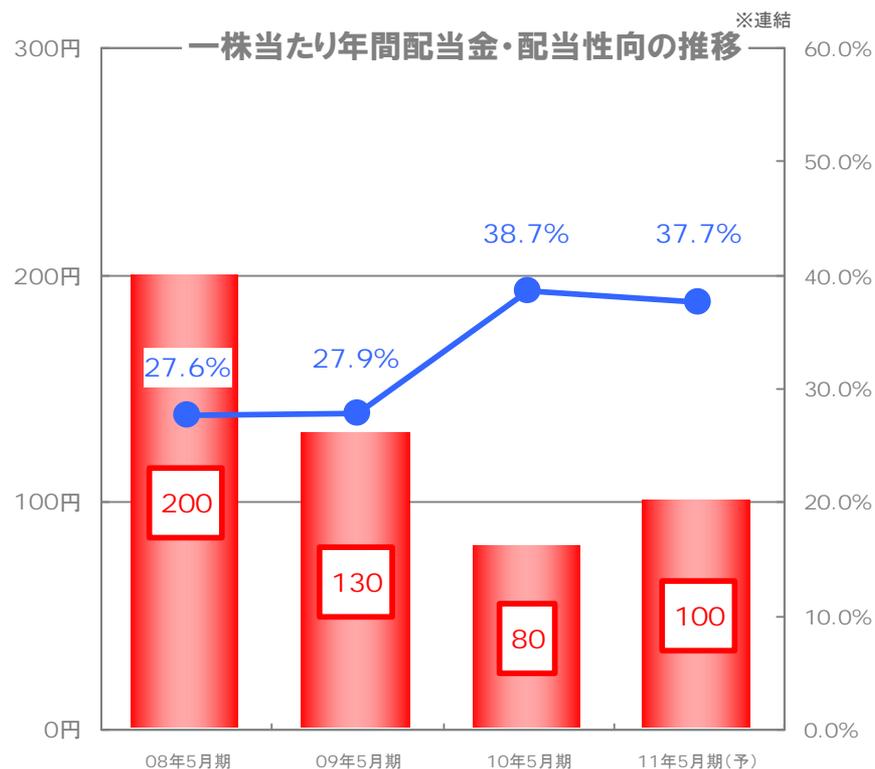
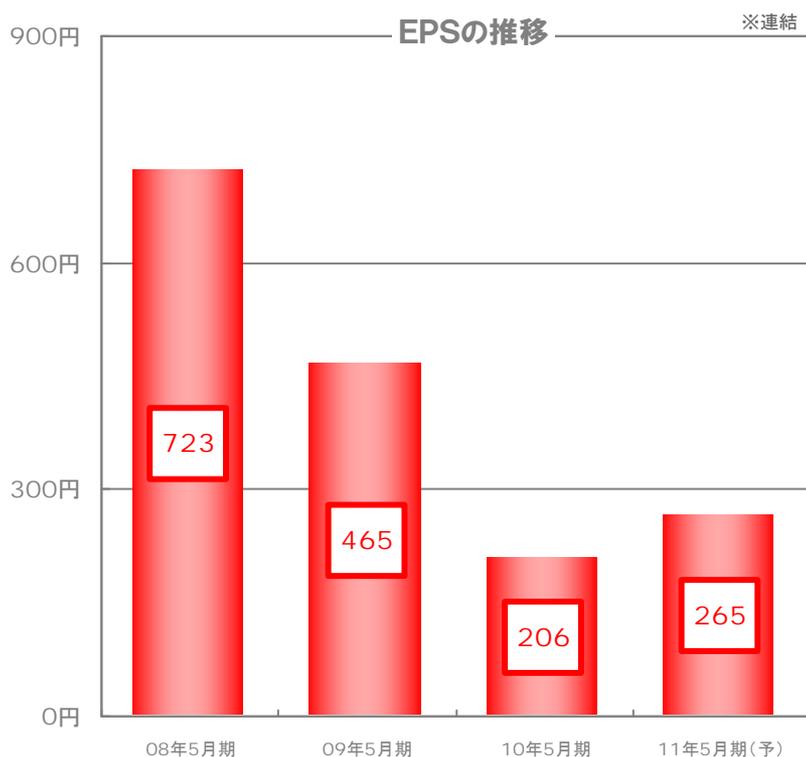
1株当たり年間配当:100円

利益分配の基本方針

株主への利益還元＝重要な経営課題の一つ

業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施

将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に応じ、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針



**日本エンタープライズグループは
モバイルソリューションカンパニーとして
お客様満足度No. 1を目指します**